

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 センコン物流株式会社

【英訳名】 SENKON LOGISTICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO兼国際事業部長 久保田 晴 夫

【本店の所在の場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明

【最寄りの連絡場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益	(千円)	7,046,213	7,062,901	14,240,005
経常利益	(千円)	129,447	69,094	201,903
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	59,071	103,500	67,668
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	67,914	117,998	59,644
純資産額	(千円)	4,706,812	4,771,394	4,673,937
総資産額	(千円)	18,784,714	19,443,142	18,381,041
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	12.47	21.85	14.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	12.39	21.76	14.20
自己資本比率	(%)	24.1	23.6	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	91,222	1,050,704	585,726
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	308,538	680,654	449,936
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	892,910	33,304	129,446
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,157,810	2,110,666	1,771,499

回次		第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.41	17.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 連結経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替相場や株式市場の不安定な動きなどを背景に、企業収益の停滞感が懸念されるなか、節約志向による個人消費の低迷と中国を始めとする新興国や資源国の景気減速に加え、英国のEU離脱決定の影響などもあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のなかで当社グループは、各事業分野において顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動を推進し、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業案件やアウトソーシング案件の獲得と自社設備の効率的稼働及び原価低減努力を推し進めてまいりました。また、運送事業においては関東地区での国際貨物輸送獲得の基盤を強化し、倉庫事業においてはトランクルーム事業及びレコードマネジメントサービスの事業拡張に向けた新たな取り組みを実施してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、再生可能エネルギー事業において日射量の減少及び葬祭事業において取扱い単価が減少しましたが、運送事業において関東地区での国際貨物輸送の取扱いが増加したことに加え、倉庫事業及び乗用車販売事業ともほぼ前年並みに推移したことなどにより、7,062百万円（対前年同四半期比100.2%）となりました。利益面におきましては、運送事業及び倉庫事業等において輸送車両・物流機器の代替等による減価償却費や倉庫メンテナンス費用が増加したことと採石事業に関わる先行投資及び行政対応による費用が増加したことなどにより、営業利益は、119百万円（対前年同四半期比57.6%）となりました。経常利益は、69百万円（対前年同四半期比53.4%）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益については、海外連結子会社（2社）の解散に伴う税金費用の減少等により、103百万円（対前年同四半期比175.2%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 運送事業

運送事業につきましては、土石製品、農業機械、電力貨物等の輸送量が減少しましたが、化学製品、情報通信機械等の輸送量が増加したことにより、営業収益は2,330百万円（対前年同四半期比102.1%）となりました。営業利益は、人件費の増加とドライバー不足等に起因する外注費の上昇及び輸送車両の代替による減価償却費の増加などにより、55百万円（対前年同四半期比77.2%）となりました。

#### 倉庫事業

倉庫事業につきましては、農業機械及び総合カタログギフト等の取扱高が減少しましたが、建設関連貨物、情報管理サービス等の取扱高が増加したことにより、営業収益は1,264百万円（対前年同四半期比100.6%）となりました。営業利益は、倉庫メンテナンス費用と物流機器の代替による減価償却費の増加などにより、255百万円（対前年同四半期比98.3%）となりました。

#### 乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、新車販売台数が若干減少しましたが、車検・修理等のサービス部門の取扱いが増加したことなどにより、営業収益は3,186百万円（対前年同四半期比100.2%）となりました。営業利益は、新車販売及び中古車販売の粗利率が低下したことなどにより、74百万円（対前年同四半期比87.2%）となりました。

#### 金融事業

金融事業につきましては、グループ会社間のリースアップ物件が増加したことにより、営業収益は21百万円（対前年同四半期比72.0%）となりました。営業利益は、減収の影響により、0百万円（対前年同四半期比34.5%）となりました。

#### 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、日射量の減少に加え、太陽光発電装置のメンテナンスのため稼働日数が減少したことにより、営業収益は127百万円（対前年同四半期比94.1%）となりました。営業利益は、43百万円（対前年同四半期比80.3%）となりました。

#### その他の事業

その他の事業につきましては、不動産事業において販売単価が上昇し、また、海外向け食品等の取扱いも増加しましたが、葬祭事業において取扱い単価が減少したことなどにより、営業収益は222百万円（対前年同四半期比96.7%）となりました。営業損益は、採石事業に関わる先行投資及び行政対応による費用が増加したことなどにより、97百万円の損失（前年同期は64百万円の損失）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、19,443百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.9%増加し、5,786百万円となりました。これは、現金及び預金が339百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、13,656百万円となりました。これは、有形固定資産が254百万円増加したことなどによります。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.0%増加し、14,671百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、6,593百万円となりました。これは、短期借入金が654百万円減少したものの、その他（預り金）が865百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.0%増加し、8,077百万円となりました。これは、長期借入金が629百万円増加したことなどによります。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、4,771百万円となりました。これは、利益剰余金が86百万円増加したことなどによります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,110百万円となり、前第2四半期連結累計期間末に比べ47百万円(2.2%)減少いたしました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られました資金は1,050百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ959百万円増加しました。その主な要因は、収用補償金の受取額が873百万円増加したことなどによります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は680百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ372百万円増加しました。その主な要因は有形固定資産の取得による支出が128百万円、投資有価証券の取得による支出が60百万円増加したことなどによります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は33百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が926百万円増加しました。その主な要因は、短期借入れによる収入が251百万円増加したものの、短期借入金の返済による支出が884百万円増加し、長期借入による収入が343百万円減少したことなどによります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,712,000
計	21,712,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,651,000	5,651,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は、1,000株です。
計	5,651,000	5,651,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		5,651,000		1,262,736		1,178,496

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久保田 純 子	宮城県名取市	964	17.07
センコン物流(株)	宮城県名取市下余田字中荷672番地の1	914	16.18
(株)日立物流	東京都江東区東陽7丁目2番18号	500	8.85
花 澤 隆 太	東京都練馬区	444	7.86
ニッコンホールディングス(株)	東京都中央区明石町6番17号	422	7.47
(株)プロフィットイノベーション	宮城県仙台市青葉区一番町2丁目 4番19-1201号	200	3.54
(株)七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央3丁目3番20号	148	2.62
(有)ハナザワ・コーサン	東京都練馬区北町8丁目15番22号	123	2.18
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	70	1.24
(株)アグレックス	東京都新宿区西新宿2丁目6番1号 新宿住友ビル16階	68	1.20
計		3,853	68.19

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 914,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,733,000	4,733	同上
単元未満株式	普通株式 4,000		同上
発行済株式総数	5,651,000		
総株主の議決権		4,733	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式406株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) センコン物流(株)	宮城県名取市下余田 字中荷672 1	914,000		914,000	16.17
計		914,000		914,000	16.17

## 2 【役員の状況】

## (1) 新任役員

該当事項はありません。

## (2) 退任役員

該当事項はありません。

## (3) 役職の異動

新役名及び役職	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役社長室長	取締役専務執行役員 社長室長	及川 猛	平成28年7月1日
常務取締役管理本部長兼 内部監査室長	取締役常務執行役員 管理本部長兼内部監査室長	柴崎 敏明	平成28年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,806,499	2,145,666
受取手形及び営業未収入金	1,492,968	1,582,029
商品	913,241	872,269
貯蔵品	42,734	57,809
その他	999,337	1,172,721
貸倒引当金	38,927	44,188
<b>流動資産合計</b>	<b>5,215,854</b>	<b>5,786,307</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,597,870	3,599,180
機械装置及び運搬具（純額）	1,989,009	2,021,397
土地	4,932,775	4,940,502
建設仮勘定	686,100	914,781
その他（純額）	319,519	304,121
<b>有形固定資産合計</b>	<b>11,525,275</b>	<b>11,779,984</b>
無形固定資産	60,395	55,241
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,609,895	1,851,918
貸倒引当金	30,379	30,309
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,579,516</b>	<b>1,821,609</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>13,165,187</b>	<b>13,656,835</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,381,041</b>	<b>19,443,142</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	1,701,656	1,776,058
短期借入金	1,442,000	787,500
1年内返済予定の長期借入金	1,943,362	2,008,904
リース債務	134,669	158,636
未払法人税等	90,602	45,937
賞与引当金	106,150	86,550
役員賞与引当金	30,000	-
災害損失引当金	21,681	21,681
その他	896,706	1,708,684
流動負債合計	6,366,827	6,593,951
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,175,941	6,804,984
リース債務	641,034	725,592
役員退職慰労引当金	140,703	146,210
退職給付に係る負債	213,892	218,460
資産除去債務	39,350	39,599
その他	129,355	142,948
固定負債合計	7,340,276	8,077,796
負債合計	13,707,104	14,671,748
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,188,979	1,188,979
利益剰余金	2,629,731	2,716,271
自己株式	603,693	603,693
株主資本合計	4,477,754	4,564,294
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,560	371
為替換算調整勘定	13,983	16,404
退職給付に係る調整累計額	7,766	7,504
その他の包括利益累計額合計	18,189	23,537
新株予約権	25,342	23,137
非支配株主持分	152,651	160,425
純資産合計	4,673,937	4,771,394
負債純資産合計	18,381,041	19,443,142

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	7,046,213	7,062,901
営業原価	5,960,846	6,041,699
営業総利益	1,085,366	1,021,202
販売費及び一般管理費	1 878,494	1 902,013
営業利益	206,872	119,188
営業外収益		
受取利息	13,745	15,346
受取配当金	7,736	3,633
受取保険金	6,174	39
投資有価証券売却益	-	1,697
補助金収入	8,150	350
その他	13,383	9,948
営業外収益合計	49,190	31,015
営業外費用		
支払利息	51,701	46,954
投資有価証券売却損	1,373	-
持分法による投資損失	65,031	4,391
貸倒引当金繰入額	-	5,000
為替差損	1,404	18,337
その他	7,104	6,426
営業外費用合計	126,614	81,109
経常利益	129,447	69,094
特別利益		
固定資産売却益	11,342	7,527
投資有価証券売却益	10,171	-
退職給付制度改定益	30,781	-
その他	1,139	2,204
特別利益合計	53,435	9,731
特別損失		
固定資産除却損	0	1,193
投資有価証券評価損	-	561
特別損失合計	0	1,754
税金等調整前四半期純利益	182,883	77,072
法人税、住民税及び事業税	61,745	34,665
法人税等調整額	53,036	70,242
法人税等合計	114,781	35,577
四半期純利益	68,101	112,649
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,030	9,149
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,071	103,500

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	68,101	112,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,444	3,189
為替換算調整勘定	1,015	2,421
退職給付に係る調整額	15,273	262
その他の包括利益合計	187	5,348
四半期包括利益	67,914	117,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,884	108,849
非支配株主に係る四半期包括利益	9,030	9,149

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	182,883	77,072
減価償却費	296,285	324,244
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	44,144	8,747
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,527	5,507
賞与引当金の増減額(は減少)	19,900	19,600
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	30,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,849	5,190
受取利息及び受取配当金	21,481	18,979
支払利息	51,701	46,954
受取保険金	6,174	39
投資有価証券評価損益(は益)		561
投資有価証券売却損益(は益)	8,797	1,697
有形固定資産除売却損益(は益)	11,342	6,334
補助金収入	8,150	350
持分法による投資損益(は益)	65,031	4,391
売上債権の増減額(は増加)	114,481	89,060
営業貸付金の増減額(は増加)	1,310	836
たな卸資産の増減額(は増加)	109,307	30,756
前渡金の増減額(は増加)	18,678	10,486
仕入債務の増減額(は減少)	18,134	74,402
未払消費税等の増減額(は減少)	144,069	43,658
その他	3,861	113,180
小計	166,209	274,558
利息及び配当金の受取額	22,322	16,293
利息の支払額	51,927	47,684
保険金の受取額	6,174	39
収用補償金の受取額		873,600
補助金の受取額		350
法人税等の支払額	51,557	66,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,222	1,050,704
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	36,000	
有形固定資産の取得による支出	303,013	431,502
有形固定資産の売却による収入	11,374	5,640
無形固定資産の取得による支出	5,866	605
補助金の受取による収入	8,150	
投資有価証券の取得による支出	42,453	103,105
投資有価証券の売却による収入	61,012	13,108
貸付けによる支出	171,722	209,249
貸付金の回収による収入	97,978	64,757
関係会社株式の取得による支出		19,700
その他	1	
投資活動によるキャッシュ・フロー	308,538	680,654

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	750,000	1,001,000
短期借入金の返済による支出	770,700	1,655,500
長期借入れによる収入	2,093,802	1,750,000
長期借入金の返済による支出	1,083,520	1,055,414
セール・アンド・リースバックによる収入		55,000
設備関係割賦債務の返済による支出	59,794	91,474
配当金の支払額	35,501	35,540
非支配株主への配当金の支払額	1,375	1,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	892,910	33,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,015	2,421
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	674,579	339,166
現金及び現金同等物の期首残高	1,483,132	1,771,499
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	98	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,157,810	1 2,110,666

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(流動資産)が4百万円、繰延税金資産(投資その他の資産)が14百万円、利益剰余金が18百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬	76,233千円	85,613千円
給与・手当	287,232千円	282,525千円
貸倒引当金繰入額	1,897千円	312千円
賞与引当金繰入額	33,759千円	34,247千円
退職給付費用	11,217千円	12,145千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,527千円	5,507千円
減価償却費	74,915千円	83,736千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	2,192,810千円 35,000千円	2,145,666千円 35,000千円
現金及び現金同等物	2,157,810千円	2,110,666千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,524	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	23,682	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	35,524	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月24日 取締役会	普通株式	23,682	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	再生可能 エネルギー 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への営業収益	2,279,742	1,224,877	3,178,979	2,068	135,704	224,841	7,046,213		7,046,213
セグメント間の内部 営業収益または振替高	1,928	31,654	796	28,034		4,939	67,353	67,353	
計	2,281,671	1,256,531	3,179,775	30,103	135,704	229,781	7,113,566	67,353	7,046,213
セグメント利益または 損失( )	72,424	260,446	85,346	1,839	54,111	64,009	410,157	203,285	206,872

(注)1 セグメント利益の調整額 203,285千円は、セグメント間取引消去 2,610千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 200,674千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	再生可能 エネルギー 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への営業収益	2,329,330	1,222,325	3,186,315	1,720	127,676	195,532	7,062,901		7,062,901
セグメント間の内部 営業収益または振替高	839	42,173	24	19,944		26,654	89,636	89,636	
計	2,330,169	1,264,499	3,186,339	21,665	127,676	222,186	7,152,537	89,636	7,062,901
セグメント利益または 損失( )	55,885	255,929	74,423	634	43,477	97,233	333,118	213,929	119,188

(注)1 セグメント利益の調整額 213,929千円は、セグメント間取引消去23千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 213,952千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円47銭	21円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	59,071	103,500
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	59,071	103,500
普通株式の期中平均株式数(株)	4,736,594	4,736,594
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円39銭	21円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	31,927	19,128
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

第58期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月24日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	23,682千円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

センコン物流株式会社  
取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市 川 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。